

英米帝国の成立および維持に関する社会モデル分析

—比較経済社会学の観点から—

淵 元 哲

1. はじめに

本稿は、18世紀および19世紀におけるイギリス、および20世紀初頭から今日におけるアメリカ合衆国といった近代史上の二つの覇権国の基盤となった「帝国」の空間⁽¹⁾を経済社会学の観点から、理論的に比較分析することを目的としている。

英米両国は、ともにアングロ・サクソン国家であるという理由もあって、共通点が指摘されることの方が多い。たとえば、版図の拡大を志向した歴史上の多くの「大陸帝国」とは異なり、両国の覇権は、海の支配を志向する「海洋帝国」という基盤の上に成立したものである、などとよく言われる⁽²⁾。しかしながら、イギリス帝国は、インド他多くの植民地を保持していた「大陸帝国」の特徴も併せ持っていたのであって、その点で、植民地をほとんど保有しなかったアメリカ合衆国とは大きく異なっているのもまた事実なのである。

さらにイギリスには、領土を拡大するよりも、自由貿易体制の構築を通じて、経済的に支配する領域を拡大した「非公式帝国」の側面と、従前、典型的にみられた帝国と同様に領土獲得を志向した「公式帝国」の側面という、異なる性格を持った「帝国」の歴史が存在している。つまり、イギリスは領土ではなく貿易を志向する「海洋帝国」であるという図式におさまりきれない歴史を持っているのである。

さて、このような違いが生まれる理由は一体どこにあるのだろうか。両国が「帝国」を形成し、覇権を担った時代の制約から来る違い—具体的には主要産業の違いや、国際環境の違い、技術水準の違い—は大きな理由になるであろうし、他にも両国国民のエートスの違いは大きな理由となるであろう。つまり、上記のような「個別事情」から説明することは十分に可能であり、実際、そのような視点に立って、今日まで多くの研究、とくに史家たちによる優れた実証分析が積み重ねられてきた。しかしながら、本稿では、史家の厳密な実証研究に大きく依拠しつつも、それらとは異なる立場からの分析、すなわち理論的な立場からの分析を行う。また、本稿の理論分析は、既存の分析枠組を援用するのではなく、この分析のために一定の立場から構成した分析枠組を使用して行われる。そして本研究は、このような作業を通じて、一般的な適用可能性を持った研究たらんことを企図している。

(1) 「帝国」の定義については百家争鳴であるが、本稿では、「異民族を支配する政治的および経済的システム」と定義しておく。なお、帝国の定義に関する諸学説を整理した文献として山本(2003:3-30)を参照。

(2) 帝国を大陸帝国と海洋帝国とに区別して、検討するというアイデアを示した古典的な著作としては、Schmitt(1981)がある。邦書では、山本(2003:19-24)を参照。

2. 英米帝国の形成および維持に関する先行研究のレビュー

本章では、まず本題に先だて、本研究の分析に必要な限りの英米の「帝国」形成および維持に関する先行研究をレビューしていきたいと思う。ただし断っておくべきこととして、帝国が形成された理由には、「ライバル国の失敗」といった対外的「幸運」や国内における技術革新の成功といった偶発的要因も関係してくるが、このような点には、本稿では触れられない。本稿は、あくまで帝国を形成・維持しようとした合理的な動機⁽³⁾に限定して論を展開していく。また、英米帝国に関する先行研究は、歴史学や国際関係論など、多くの学問領域にまたがっており、かつ研究史も長い。そのため、先行研究は膨大な数にのぼる。当然のことながら、それらを網羅的にレビューすることなどは不可能である。ゆえに、紙幅の都合もあり、ここでは、本研究の問題関心に関連する先行研究のうち、特に著名な学説を限定的に取り上げるにとどめる。また、学説というほどではないが、一般に周知されているような歴史的解釈についても、本研究の問題関心に関わる論点であれば、取り上げることとする。

2.1 イギリス帝国

まずイギリス帝国が形成・維持された要因について、学説をレビューしていきたい⁽⁴⁾。イギリス帝国史研究では、V.ハーローが提起した二つの時代区分が広く用いられている(Harlow [1964])。その区分に依拠すると、最初に出現するのは18世紀に成立した「第一次帝国」の時代である。第一次帝国は北米植民地、西アフリカ、西インド諸島とイギリス本国からなる大西洋を囲む地域で構成された帝国であり、アメリカ合衆国の独立により第一次帝国の時代は終結したとされる。

ただし、この時代に成立した第一次帝国の特徴は、従前の大陸帝国とは大きく異なっている。まずこの第一次帝国期は、貿易の輸出入をイングランド船舶に限定するという「航海法」によって体制化された重商主義政策の下、上記の植民地で産出される一次産品を輸入、再輸出することで貿易量を拡大した「商業革命」の時代であったとされる(Davis [1967], 川北 [1983])。つまり、第一次帝国は、海洋覇権を背景にした貿易の帝国であったとすることができるだろう。ただし、この第一次帝国時代では貿易上の利益が大きかったとしても、その源泉は、主として一次産品を産出する帝国の植民地にあったのであり、ゆえに基本的には、第一次帝国は、貿易を利益獲得の手段としながらも、あくまで植民地という「陸地」に大きく依存した帝国であったと思われる。

また、この第一次帝国の時代に、この植民地経済の受益者であった不在地主や貿易商は、「疑似ジェントルマン」として認められていったことが指摘されている(川北 [1983:269-351])。ジェントルマンとは、貴族と富裕な平民から構成されるイギリスの支配階層のことであるが、身分制度が固定的であったフランスとは異なり、ジェントルマンの多くは、富裕とはいえども平民であったため、いわば努力や運で成り上がることができる「開かれた

(3) ただし、この「合理的動機」というのは、本稿では、利得に対して合理的という狭い意味ではなく、価値合理的な動機を含む広義の意味において使用する。

(4) イギリス帝国研究史の全般を概観するにあたっては、近藤編(2010)の第12章(秋田茂執筆)のpp.272-293を参照。

エリート」とされた存在である(川北[2010:149-150])。そして、第一次帝国以前のジェントルマンの多くは、農村の地主(ジェントリ)であったが、このころから、富裕な植民地地主や貿易商も疑似ジェントルマンとして認められるようになったといわれる。

続いて19世紀中葉から、「第二次帝国」と呼ばれる繁栄の時代が、イギリスの歴史に出現する。第二次帝国とはアメリカ合衆国独立後、新たにインドを中心として再編された帝国の時代のことであり、「パックス・ブリタニカ」と呼称される時期とほぼ重なっている。具体的には、ヴィクトリア女王在位期(1837～1901年)から第一次世界大戦期までの時代ということになる。ただし、この第二次帝国には、政治的には植民地として領有はしないが、事実上、経済植民地にしてしまうという「見えざる帝国」、「非公式帝国」も含まれる。とくに1840年代から60年代にかけては、「非公式帝国」が拡大した時期である。この非公式帝国が拡大する前は、英仏間で1689年から1815年にかけて、第二次百年戦争と総称される一連の戦争が続いていた。しかし、第二次百年戦争はナポレオンI世の退位で幕を閉じ、これにより、イギリスのヨーロッパにおける政治的・軍事的な優位が確定した。同時に、このころまでには、イギリスの工業製品の国際競争力の優越性も確立しており、1830年代から40年代にかけて、「世界の工場」となり、1850年代の経済的繁栄の基礎が形成された。その結果、1840年代から自由貿易をめざす動きが顕著になり、重商主義政策は改められ自由貿易政策が完成した。

この自由貿易政策は、領土として領有はしないけれども、事実上、イギリスの経済植民地にすることで支配するという「自由貿易主義帝国」ないしは「非公式帝国」を現出させたといわれる。この「非公式帝国」という区分を歴史解釈に持ち込んだのは、ギャラハーとロビンソンであるが、彼らによれば、事実上の宗主国たるイギリス本国と、イギリスの自由貿易体制に組み込まれて、経済的にイギリスに支配された中国やオスマン帝国のような諸国でもって構成された空間が「非公式帝国」である(Gallagher & Robinson[1953])。ギャラハーとロビンソンによれば、この非公式帝国が膨張した理由は、主に経済的な要因、とくに産業革命以降、国際競争力において圧倒的に優位に立っていたイギリス製造業の利益にあるとされた。

もっとも、この当時においても、領土として支配する植民地、つまり公式帝国も拡大していた。そこで、この非公式帝国と公式帝国の同時拡大という現象をどのように解釈するかが必然的に問われることになる。この自由貿易主義帝国論の解釈では、イギリスがどちらの帝国の形態を選択するかについては、できる限り直接版図に加え、あくまで経済的に支配する「非公式帝国」を選ぶが、その方法ではイギリスの経済的な利益を確保できないと判断された時や場所において「公式帝国」が建設されると結論づけられた。すなわち、「非公式帝国」という「安上がりの帝国」が維持できない場合に限って、公式帝国化が進められるというわけである(Gallagher & Robinson[1953:13])。

さて、ギャラハーとロビンソンの研究は、革新的ではあったものの、帝国膨張の理由を主として製造業の利害から説明するという点では、産業革命を重視するイギリス帝国研究の伝統的な立場を保持している。これに対して、帝国の膨張を金融界の利益から説明する研究もある。ケインとホプキンスは、イギリス資本主義の要は、産業革命以降のイギリスの製造業ではなく、大土地所有者である地主や貴族層が担った農業資本主義やロンドン・シティを中心とする金融やサービス資本主義であったという「ジェントルマン資本主義論」

を展開し、それを踏まえて、彼らは非公式帝国の膨張の原因を本国の金融界の利害に求めた(Cain & Hopkins [1993])。具体的には、彼らの帝国論は、基本的には金融ネットワークを通じて、中国やオスマン帝国、南アフリカ諸国を経済的に支配するという「見えざる帝国」こそが、重要であるというものである。ただし、大きくまとめるならばギャラハーとロビンソンが主張する製造業の利害を強調する学説も、ケインとホプキンスが主張する金融界の利害を強調する学説も、「非公式帝国」の側面を強調するものとして理解することもできるだろう。

そして1876年のインド帝国成立以降、アフリカ植民地の拡大をしていった時期が現れる。つまり、それまで非公式帝国として支配していたものを公式に植民地化していくようになったのである。そして、このことは1880年代以降のヨーロッパ列強による帝国主義時代の幕を開けたともいえる。ただし実のところ、インドの植民地化は、東インド会社の進出によりはじまり、その東インド会社が貿易会社から行政機関に変化していくのに比例して徐々に進展していた(秋田 [2012: 107])。またこのような植民地行政にあたったのは、イギリス本国出身のエリートたちであり、それは官僚ジェントルマンとでもいうべき存在であった。

またエジプトでも、1881年に親英派の政権が倒れたため、非公式帝国を続けていくことが困難になった。そこで1882年から、エジプトを皮切りに、イギリスはアフリカ諸国を占領する動きに出て、フランスをはじめとしたヨーロッパ列強と競合しながら公的な植民地の形成をしていく。

さて、このような「非公式帝国の公式化」がなされた理由について、研究者の意見はさまざまである。第一に、ギャラハーとロビンソンの解釈(Gallagher & Robinson [1953])では、エジプトなどに見られるように、現地の反乱などにより非公式帝国という状況が続けられなくなった中で、いわば、現地の状況に流される形で公式帝国化していったと説明される(これを「周辺理論」という)。確かに1857年にインド大反乱が発生したことで、統治権者であった東インド会社の権威が失墜して、翌1858年にイギリス本国政府への統治権移譲がなされたというのは、ギャラハーやロビンソンの「周辺理論」に親和的ではある。しかし、何ゆえ、コストのかかる公式帝国化をあえてしてまでインドを確保しておきたかったかについては、周辺理論では部分的にしか説明ができていないように思われる。それゆえに、ケインとホプキンスは、18世紀中葉からのインドへの膨張を、本国政治社会を支配した社会勢力の海外への拡張として解釈することを提唱している(Cain & Hopkins [1993:321])。具体的には、①インドを公式帝国として確保しておくことによって、インドにおける軍隊および高級文官のポストをジェントルマンたちに提供することができた(Cain & Hopkins [1993:329])、②また公式帝国化することで、インド省証券を利用した効率的な送金システムをインドの対外貿易に適用することが可能となり、信用を増すことができた(Cain & Hopkins [1993:339])、という点が指摘されている。実際、インドからの対外送金額は、平均でインドの輸出額のほぼ半分を占めるほど莫大なものであり(Cain & Hopkins [1993:341])、このことは金融サービスを提供する新興の金融ジェントルマンたちには大きな利益につながり、それゆえインド・ナショナル銀行は、イギリス政府の省庁やインド政庁の高級官僚を退職後に取締役に迎え入れるなどして、官界と金融界の関係を深めたのであった(Cain & Hopkins [1993:340])。総じて、金融・サービスで得られた利益は、

単にその部門の利害としてではなく、国益と考えられており(Cain & Hopkins [1993:348]), その意味でも、公式帝国化は重要であったというわけである。

また、川北稔は、インドのような公式帝国の形成や維持については、経済的な利害とは異なる社会的利益が重要であると指摘している(川北 [2010:146-151])。川北によれば、イギリスにとって、インドのような広大な公式植民地は、伝統的な支配階層であるジェントルマンにとっては支配の安定化装置であり、また非ジェントルマンにとっては、ジェントルマンに成り上がるための舞台であり、さらに庶民にとっては、本国での生活がうまく行かない場合の逃げ場であったというのである。具体的には、①ジェントルマンの地位は貴族と異なり、世襲身分では保証されておらず、財産の多寡で左右された。ゆえに、植民地を利用して新たに台頭してきた貿易商や金融家と婚姻関係で結びつくことによって、その地位の保全を図ることがあった、②また、ジェントルマンの二男、三男といった人々は、植民地官僚あるいは、植民地における医師、弁護士のような高級職業につくことで、ジェントルマン的地位の保全を図った、③さらに、非ジェントルマンの中から、ジェントルマンへの上昇を目指すものにとっては、植民地はその機会を拡大してくれる装置であった、④そこまでの地位上昇を目指していない人々にとっても、本国で上手く生活できない者にとっては最後の希望の砦となった、というのである。

さらに、イギリス帝国の成立に際しては、連合王国成立以降に成立した「ブリトン人」、「ブリティッシュネス」という「国民意識」が関わっていることも、研究者たちによって指摘されている(Colley [1992:144-145], 川北 [1998:86])。イギリスは連合王国とも呼称されるように、4つのネーションと1つのステートからなる国の連合体であるとされるが、各ネーションの自立的な傾向は高いといわれる。しかしながら、とくにスコットランドは、グレート・ブリテンに合邦されて以降、あえて国民国家となる道を捨て、航海法体制の内部に入って「帝国」の一員になる道を選んだと指摘される(川北 [1998:76-77])。実際、スコットランドは、公式・非公式帝国のどちらにも多くの人を送り出したことで知られるが、彼らは、スコットランド人というより、イギリス国民(Briton)として出かけていったのである。このことはスコットランド人が帝国の拡大や維持に深く関与していたことを示すものである。公式帝国についていえば、インドの官僚になるものにはスコットランドの大学出身者がかなりおり(川北, 木畑 [2000:142])、また、非公式帝国についても、たとえば日本に来訪したお雇い外国人はスコットランド人が多かったことで知られる(稲永 [2005:104-106], 高橋 [2004:192-194])。つまり、このような行動の原動力には、ジェントルマンに成り上がろうとする動機もあったであろうが、さらにそれを支えた観念として、「イギリス国民」として「帝国」の建設に貢献しようというある種のナショナリズムの存在があったことは否定できないように思われる。

2.2 アメリカ帝国

続いて、アメリカ「帝国」の形成・維持に関する学説をレビューしていく。アメリカはフィリピンなどの一部の例外を除けば、植民地を領有しなかったことが知られており、この点が従前の帝国と異なって、ユニークとされる場所である。つまり、アメリカは「非公式帝国」にほぼ徹してきたという歴史を持っているのである。

実際、ギャラハーとロビンソンの「非公式帝国」の議論は、イギリス帝国の歴史を説明

するために使用されているものの、彼らの念頭にあったのは現代アメリカの覇権の様相であったとみなしてよい(藤原[2002:85])。事実、アメリカは直接統治する植民地をほとんど保持せず、あくまで「門戸開放」、「機会均等」のスローガンの下、自由貿易のルールを世界各国に強要することで影響力を保持してきたという歴史を持つ。つまり、アメリカこそ「非公式帝国」の理念型に最も近い存在と言えるのである。

もっともアメリカが建国当初から「非公式帝国」を目指してきたかといえば、そうとはいえない。たとえば、第三代大統領のジェファソンは農業中心の「共和国」ないしは「自由な帝国」として領土を拡大することを主張した⁽⁵⁾。この「自由な帝国」とは、当時は合衆国ではなかった北米大陸の西部を合衆国に加えていくというものである。事実、アメリカは1890年にフロンティアが消滅するまでは、西漸運動、西部開拓、マニフェスト・デスティニーという名目や正当化で、その西方に対する植民地化政策を行ってきたのである。この動きはある種の「公式帝国」の建設とみなしてよいであろう。しかし、南北戦争の終了によって、政治的経済的主導権が北部の産業資本に移り、またフロンティアが消滅したことにより、合衆国の西への大陸内発展は終了することになる。

そして、19世紀末よりアメリカは後発の帝国主義国家として登場する。とくに、経済的には、イギリス、ドイツにならぶ産業国家となり、イギリスの世界経済の支配に対抗する動きを見せ始める。そして、今日としては例外事例となっているが、アメリカは1898年の米西戦争の勝利後に、フィリピンを領有し、かつキューバを保護国化して、いわば公式帝国化を行った。ただし、このヨーロッパ型の植民地を保有する「帝国」になることに対して、アメリカの政界では、「帝国主義論争」が起きていた⁽⁶⁾。アメリカはヨーロッパ型の帝國的原理と異なる共和国であるべきであり、植民地は不用というわけである。このような異論もあって、その後、公式の植民地を建設しようという動きは見られなくなってしまった。

一方、米国が大陸内での膨張にひと段落がついたのち、そのまま海外には打って出ない孤立主義を堅持したかといえ、そうとは言えない。膨張主義の担い手は、かつての北米大陸における西方の土地を欲した南部の農民ではなく、北部の産業資本すなわち大企業に移っており、彼らは海外の市場を欲していったためであった。

このアメリカ膨張主義の転換点を説明するに際し、ギャラハーとロビンソンの「非公式帝国」論の問題提起を受けて、アメリカ史に適用したのは、W.ウィリアムズであった(Williams[1972])。すなわち、北部の産業資本が、建国当初の保護主義に代わって門戸開放主義政策を主張するようになったという歴史的な転換は、ウィリアムズによれば「非公式帝国ないし自由貿易帝国主義のアメリカ版であった」とされる(Williams[1972:97])。つまり、このアメリカ版の「非公式帝国」は、土地を志向することがあまりない産業資本家たちの意を受けて「安上がりな帝国」として形成されたということになるのであり、やはり、経済的利益が「非公式帝国」形成の主たる動機であるとして説明されたのであった。

しかし、ギャラハーやロビンソンと同様に、「公式帝国／非公式帝国」という区分を導入しながら、非公式帝国の定義を政治学的に改変することで、非公式帝国の建設においても、

(5) ジェファソンがルイジアナ領土をフランスから購入することに非常に情熱をもっていたのは、農業を中心とした「自由な帝国」(つまり領土帝国)建設の一環であったと考えられる。この点については、明石(1993:141-136)および古矢(2004:7-8)を参照。

(6) 帝国主義論争については、古矢(2004:9)と有賀、大下、志邨、平野(1993:157-160)を参照。

政治的動機があることを示した研究者に、政治学者のドイルがいる (Doyle [1986])。ドイルの述べる「非公式帝国」とは、ギャラハーらの「領土にはしないが経済的に支配する」というものではなく、「領土にはしないが政治的に支配する」というものである。ドイルにとっての帝国とは、国家間における非対称的な権力行使を行うことができるものであり、しかもその帝国の範囲は公式に併合した国にとどまるのではなく、政治的には併合していない非公式帝国も含むものとされる。ドイルが公式帝国の典型として挙げるのはローマ帝国であり、一方、非公式帝国の典型には古代ギリシャのアテネが挙げられている。そして非公式帝国の政府は、従属国のエリートを買収もしくは操縦するなどして、政治的影響力を行行使してきたという (Doyle [1986:135], 山本 [2003:18])。

現代においては、アメリカ合衆国は、経済的だけでなく政治的な意味において非公式帝国を形成・維持していると主張することは十分可能であろう (藤原 [2002:85])。実際、アメリカは、冷戦期においては地政学的な軍事戦略も重視していたため、市場や資源の確保以外の動機、すなわち直接統治することは避けつつも、場合によっては傀儡とでもいべき海外の政権をつくることに躊躇しなかったのである。具体例としては、最終的には失敗したものの、キューバや南ベトナムを挙げれば十分であろう。これら両国には市場としての魅力や資源提供国としての魅力は薄く、つまり、経済的動機よりも政治的利益が優先された例といえるだろう。

またアメリカの場合も、イギリスのようなナショナリズムの存在が「非公式帝国」の形成、膨張に貢献したことは見逃せない。よく指摘されていることであるが、アメリカは多様な人種や宗教が存在している国であり、しばしば文化の多様性、マルチカルチャリズムが強調される国である。しかし、そのような多様性をまとめ上げる普遍思想的色彩をおびた理念⁽⁷⁾は、ドイルのいう非公式帝国に対する政治的介入の際の正当化思想として、つねに利用されてきた。具体的には、ベトナム戦争におけるアメリカの反共主義的な理念による正当化、そして今日の中東に対する積極的行動におけるアメリカの民主主義による正当化など、枚挙にいとまがないほどである。そして、一見、普遍的に見えるこれらの思想は、多分にアメリカ例外論と呼ばれる価値観に裏打ちされていることも良く知られた話である。このような事例を見る限り、帝国の建設や維持は、アメリカ的価値観の世界への普及という目的も併せ持っていることは明らかである。

2.3 整理

さて、今までの先行研究のレビューを踏まえて、ここで整理をしておきたい。ギャラハーとロビンソンらの「非公式帝国」という概念の登場もあって、帝国の形成、もしくは維持という現象を説明する際における経済的利益の重要度が大きく増した。一方、帝国の形成・維持には、経済的利益だけでは不十分であり、政治的利益を排除することはできないというドイルの見解にも説得力がある。とくに非公式帝国であっても、政治的利益を考慮しないと説明できないような事例も確かに存在する。

また、この経済的利益論と政治的利益論を比較することで、興味深い問題が浮かび上がってくる。経済的利益論は、非公式帝国の形成・維持の説明にとくに親和的といえるが、

(7) アメリカ合衆国の多様性をまとめ上げる普遍思想的色彩については、古矢 [2002], 古矢 [2004:20-33] を参照。

さらに踏み込んで、公式帝国の形成や維持の説明まで行なうことを試みている。逆に、政治的利益論は、公式帝国の形成や維持を説明するのに親和的であるが、さらに踏み込んで、非公式帝国の形成や維持についても説明しようと試みている。すなわち、両論とも自説をもって公式帝国と非公式帝国の両方の形成理由を説明しようとしているのである。私見では、両者の見解は、相互に排他的ではないと考えるが、それでは、どのようにすればこの両論を統合的に把握することが可能になるのかということが、改めて問われなくてはならなくなる。この点は、モデルを構築する際の一つの焦点になるであろう。また、既述の社会的利益の受け皿として、あるいは国民意識形成の手段として「帝国」が形成・維持されたという主張も、看過できない論点である。この点についても、モデル構築の際に考慮されることになるであろう。

3. 分析枠組の提示

3.1 本研究の立場：方法論的關係主義

本研究の立場は、英米の帝国空間の違いを生み出している個別的事情を抽象化してモデル化し、理論的に説明することを目的としている。この抽象化をするにあたって、自覚的に方法論的關係主義の立場を採用する。社会科学には、一般に、方法論的個人主義、方法論的集合主義、方法論的關係主義の三つの立場があるとされる。このうち本研究が採用する「方法論的關係主義」とは、「各人は物理的には別個体であっても、社会的動物である以上、原初的には、他の個体と何らかの関係をとり結んで生存している」ということを前提にして社会を分析する方法論上の立場のことである。

このような基本的立場の上において、本研究では社会には本源的な三つの社会関係（「上下関係」、「求心的関係」、「遠心的関係」）があるという前提を置いて説明を開始する。このような方法論的立場に近い近年の先行研究としては、私見では、柄谷行人の『世界史の構造』がある（柄谷 [2010]）。柄谷は、まず方法論的前提として、マルクス主義的な経済的下部構造を、従来のような「生産様式」ではなく「交換様式」という一種の「関係」概念として捉えるところから議論を開始している（ただし、柄谷の交換様式は市場交換に限定されるものではなく、共同体的な互酬や国家による略取も交換様式に含めている）。なお、このような柄谷の方法論には、（柄谷自身が認めているように）G.ヘーゲルの『法哲学』（Hegel [2009]）やK.ポランニーの『大転換』（Polanyi [2001]）のアイデアが盛り込まれている。そして、これらのアイデアを踏まえうえで構築された柄谷自身の方法論のもと、近代国家を三位一体的な「資本＝ネーション＝ステート」として把握することを試みている。このような柄谷の分析は大変興味深く、本研究の分析枠組の構築にも大きな示唆を与えてくれるが、彼自身の著作では、英米の覇権空間の質的な差異については触れられていない。また柄谷の方法論的前提は、（経済的な意味合いをかなり広く設定しているとはいえ）「交換様式」という「経済的下部構造」を前提にしている。

本研究の方法論的立場では、柄谷の「交換様式」のような「経済的關係」に還元せず、あくまで、政治的なものも、また政治や経済以外の社会的なものも含めたより抽象度の高い「関係」概念を前提において議論を開始する。なぜかといえば、「上下関係」（柄谷ならば、「略取」として把握すると思われる）には、他人を思いどおりに動かしたいという単純な支配

欲も含まれており(たとえば、「官僚」を志向するものは、経済的利益というより、社会的威信や権限の大きさに魅力を感じているのが普通である)、必ずしも、経済的な略取には還元できないケースがあるからである。

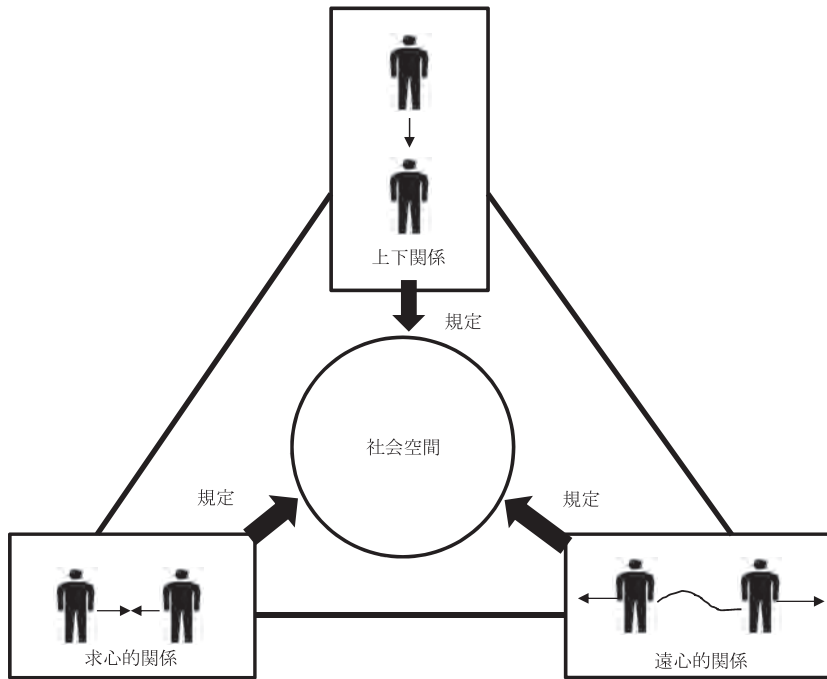
そこで改めて本研究では、社会的空間は、本源的な三つの社会関係から構成されているという前提を置いて論を開始する。そして、その三つのうち、第一の「上下関係」とは、いうまでもなく社会的な支配-被支配の関係である。また第二の「求心的関係」とは、旧慣の強い共同体で濃厚にみられるような、あるいはナショナリズムが広く展開している社会空間でみられるような、人と人を強く結びつけようとする関係である。第三の「遠心的関係」とは、求心的な関係とは方向が逆であるような関係、すなわち、完全な孤立的個人にはなることは避けつつも、人と人の関係をできるだけ薄いものにしようとする関係である。典型例は、貨幣を媒介とした市場経済の空間における社会関係である。なお、このような社会関係は、完全に固定されているわけではなく、関係を取り結ぶ人が入れ替わることにより、その関係は、上下関係になったり、求心的関係になったり、遠心的関係になったりすることはあり得る。ただし一方で、これらの関係は、ある程度、結晶化して持続していく傾向も持っている。そして、結晶化された三つの性質からなる諸関係は、社会空間全体では、相互に組み合わせられて、なんらかの形態で必ず埋め込まれていることが想定される。もっとも、これらの関係性がどのような形態をとって社会空間に存在するかは、多分に偶発的である。また時代や社会によって、優勢な関係性とそうではない関係性が存在する。現在、優勢なのは、いうまでもなく市場経済的な関係、すなわち本稿の類型では遠心的関係であろう。しかし、前近代においては、あきらかに領主-領民からなる上下関係と、共同体によくみられる求心的関係の方が優勢であったといえるだろう。ともあれ、いままでの記述を踏まえて、モデル化した三つの関係性と社会空間との相関を図示すると図1のようになる。

3.2 社会空間の類型

前章において、「非公式帝国」と「公式帝国」の区分についてのレビューを行ったが、元来、帝国といえば、公式帝国のことを指すのが常であった。そして、そのような歴史上の公式帝国は、いったい何の目的で形成されてきたのであろうか。

まずもっとも重要なのは、いうまでもなく土地に対する経済的な要求がある。市場経済が興隆する以前は、農業が主要経済を担っていたのであるが、当然、農業には土地が必要である。戦争に勝って版図が拡大すれば農地も拡大する。また金・銀など資源を産出する地域も、征服者たちの欲する土地であったに違いない。そして、市場の担い手である資本家がそれほど強くない前近代においては、経済的な利益をもっとも享受するのは、王や諸侯、地方名望家といった一円の土地の支配者であり、その意味で、政治と経済は未分離であった。つまり前近代においては、政治の担い手による土地の支配は、そのまま、政治の担い手の経済的利益と直結していたのである。言い換えれば、前近代的な土地経済中心社会においては、「上下関係」により、経済が営まれていたのである。

そして、第二には、土地に住まう人々に対する支配欲である。とくに政治と経済が分離して以降は、経済的な利益と政治的な利益はかならずしも直結しなくなっていった。しかしながら、経済的な利益があまり得られないからといって、上下関係が人間社会から消え去ったわけではない。その上下関係の上位者であるという魅力、そして人を支配している



【図1】

魅力が、そのような地位をもとめる動機となるのである。具体的には、イギリスの例でいえば、ジェントルマンへの成り上がりを求める人々の受け皿として、植民地が必要になった理由は、経済的利益以上に社会的威信に魅力を感じている人が多く存在していたからだと思われるのである。

一方、市場経済が進展してくると、土地だけでなく貿易や金融取引といった方法のほうが、経済的には多くの利益が得られるようになってくる。このような貿易や金融取引は、貨幣を媒介にして行われるものであるから、これは「遠心的関係」といい良いであろう。たとえば、イギリス帝国でいえば、すでに第一次帝国の重商主義に萌芽があるが、やはり全面展開したのは、非公式帝国化が開始された自由貿易の時代であろう。アメリカ合衆国のケースでは、フロンティアが消滅して以降の膨張主義においては、門戸開放主義的な非公式帝国が徹底されており、この「遠心的関係」に基づく「市場の空間」を求めたことは明白である。

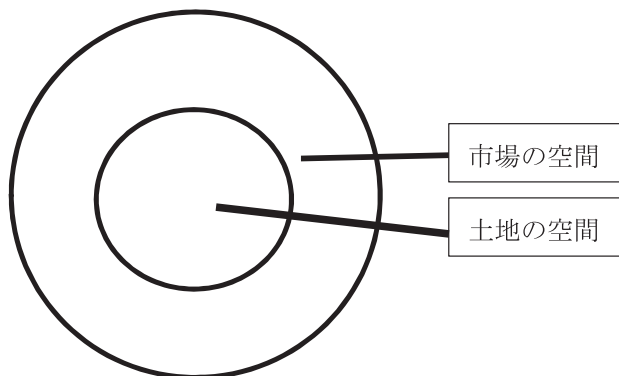
つまり、これらを勘案すると、帝国には端的に二つの質の異なる社会空間があることを図式化できる。

一つ目は、土地の空間である。市場経済が興隆する以前は、土地はもっとも求められる資産であったことは既述した。イギリスの場合、この土地というものを特に求めたのは、ジェントルマン層の一部だと思われる。地主になること、あるいは地主で居続けることは、イギリス人のあこがれであり、高い社会的威信を示すものであった。また土地を支配することは現地の人々を支配することにもつながる。経済的利益以上に社会的威信や支配欲を満たしたい一部のジェントルマン層にとっては、植民地における幹部官僚として指導層の

地位に就くことは、十分満足すべきことであったのである。また米国の西漸運動も土地という空間を求めたものであった。アメリカ南部の農民にとっては、西方を制覇して自分の土地にすることは農地を広げることを意味し、それはすなわち自分の経済的利益に直結していたのである。

二つ目は、市場の空間である。重商主義であろうと、自由貿易であろうと、貿易という営みは、これに該当するだろう。また金融界が求める金融取引の空間も、こちらに該当する。そこで、これらを組み合わせると、図2のように図示できる。

本研究では、上記で図示した経済社会空間を分析の際における最単純の理念型として使用する。そして実際の分析においては、このモデルを変形することで、英米帝国の空間の質的な違いを説明することになるであろう。具体的には、社会的な要因や金融界の利害や現地での自由貿易の受け入れなども、空間の質的差異の要因となるであろう。



【図2】

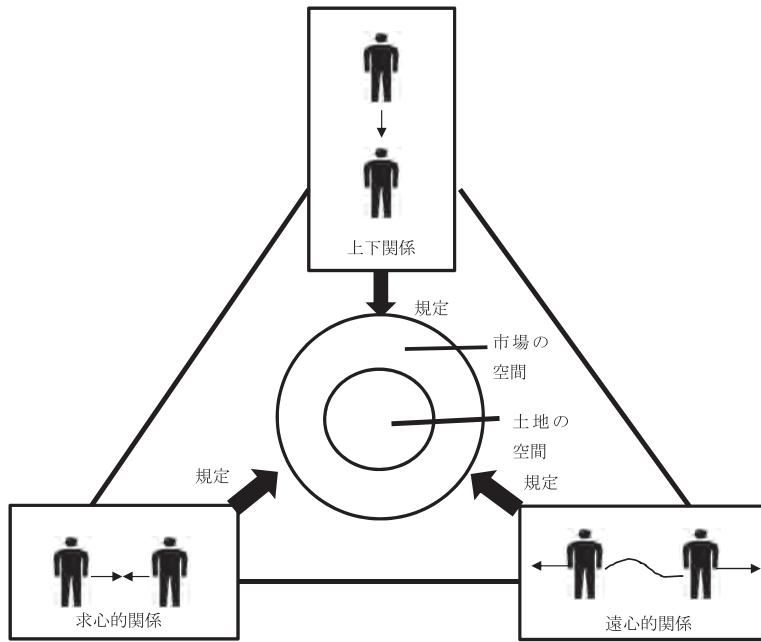
3.3 分析枠組の総合

そこで、本研究の分析枠組は、図3のように総合される。

帝国の宗主国の人々は、上下関係、求心的関係、遠心的関係の三つの関係に関わり、そのうちのどれか、もしくは複数の関係を好ましいと考えて生活している。そして、本研究は、帝国の形成ないし拡大が実現した国内的理由は、帝国は、上記の三つの関係性から得られる利益を同時に満たすことができる装置として、その受益者たちから受け止められていたから、という点が大きいと考える。つまり、この三つの関係性が有機的に連関したことで、帝国の空間ができたと考えるのである。ただし同時に、本研究では、イギリス帝国やアメリカ帝国の間で質の差が生まれる理由は、その三つの形式的な関係性が、どのような形態で社会に埋め込まれているかに依存しているとも考える。以下ではそのことを踏まえつつ、分析を行っていく。

4. モデルによる事例分析

以下では、上記のモデルを実際の英米帝国史に当てはめて説明していく作業を行っていく。そして、これらモデル分析を通じて、英米帝国空間の共通点と相違点を確認していく。

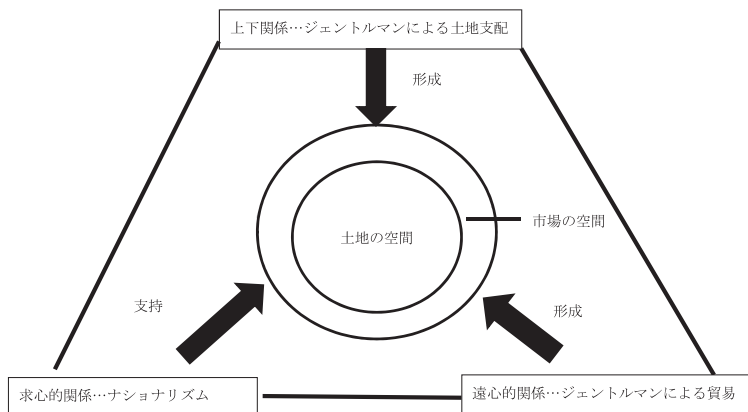


【図3】

4.1 イギリス帝国のモデル

この第一次帝国を本研究の分析枠組に当てはめてモデル化すると図4のように図示できる。

まず、第一次帝国を拡大させる動機づけの中心にいたのは、二つの新興ジェントルマン層である。一つは、不在地主のジェントルマン層で、いま一つは商人ジェントルマン層である。しかし彼ら新興ジェントルマンは、社会における威信が高い支配階層、すなわち社会的上位者として上下関係に入ること望んでいたものであり、帝国の拡大は、支配階層に入ること望む人たちの受け皿となっていたと考えられる。つまり、まず彼らは、上下関係の上位層に入るために、帝国の領域、すなわち土地の空間を拡大させたと見るべきであろう。



【図4】

さらに商人ジェントルマンは、市場の空間を拡張させたともいえるであろう。しかし、後の第二次帝国と異なり、彼らの行う貿易は、植民地から得られる産品を再輸出するというものであり、また自由貿易とはいえないものであった。つまり市場空間は存在するものの、その規模はあとで見る第二次帝国より小さかったとみるべきであろう。

また、このころ誕生した「イギリス国民」というナショナリズムは、この帝国の拡張を支えるものとして機能したと思われる。たとえば、第二次百年戦争の時期には、イングランド銀行が国債を引き受けることにより、英政府は巨額な戦費の調達が可能になり、フランスとの戦争を優位に進めたともいわれる (Brewer [1989])。しかしながら、国債である以上、それは国民に税という形で付け回されたのであるが、とくに大きな不満はなかったといわれる (川北、木畑 [2000:84-86])。逆に言えば、とかくイングランド、スコットランド、ウェールズで分裂・対立しがちなアイデンティティをうちに孕むイギリスは、ジャコバイトの乱 (1688年) を契機に「イギリス国民」(Briton) という意識を作り出して、分裂を隠蔽し、さらにその隠蔽を継続するためにも、帝国建設という受け皿が必要だったのではないかとも考えることもできる。

まとめると、第一次帝国は、主たる社会空間として土地の空間がまず存在し、それに貿易や金融の空間が付随したタイプの帝国といえるだろう。このような帝国の形成や維持の強い動機は、第一にこの当時は、本国の製造業が未成熟であり、自ら生産したものを売ることも、土地にこそ経済的利益を見出すことができたためであり、第二にジェントルマンになることができる、もしくは成り上がることができるという社会的な利益も見出すことができたことも大きいだろう。

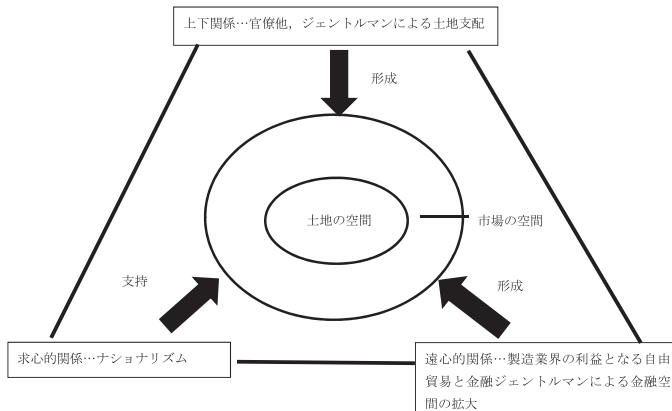
この点では、第一次帝国は、近世的な帝国から近代的な帝国の過渡期に位置するものといえるだろう。また、この帝国を支え、重い税負担を支えてくれるように国民を結束させたのは、「イギリス国民」というナショナリズムだと思われるが、逆に言えば、分裂しがちなイギリスを結束させるためにも、ナショナリズムが必要であり、それゆえに帝国の建設を必要としたとも考えられるのである。

では、続いてこの19世紀以降に成立した「非公式帝国」の時代を含んだ第二次帝国を本研究の分析枠組に当てはめて、モデル化してみよう。図5のように図示することができる。

まず、非公式帝国期のイギリスは、産業革命の成果が出て、「世界の工場」としての地位を確立していた。また、すでにレビューしたように、ジェントルマン資本主義論によって金融ジェントルマンの活躍も強調されてきている。つまり、非公式帝国期のイギリスをリードしたのは、そのどちらの比重が重いかは諸説あるにしても、製造業と金融界の二つの階層の利害であったといえるだろう。その意味で、非公式帝国期においては、第一次帝国期と比較しても市場の空間の比重が大きくなっている。

一方で、「非公式帝国の公式帝国化」の時期についていえば、公式帝国の側面においては、第一次帝国と決定的に違うのは、①非公式帝国として自由貿易ができなければ、公式帝国によってでも自由貿易を強制するという政策がとられていたことや、②インドについては、決済事務を取り扱う金融界の利益になる可能性があることの二点であり、公式帝国化といっても、市場の空間の比重は大きかったとみられるのである。

さらに、これは第一次帝国とも共通しているが、インドは官僚ジェントルマンを志望する人たちに代表されるような上下関係を好む人たちの受け皿になったという点も見え



【図5】

ことはできない。つまり、総じてコスト的な面では負担が大きくなる負の側面もあるが、それでも、遠心的関係および上下関係のどちらを望んでも、それを満足させることができたという正の側面もあったために、公式化がなされたと思われるのである。さらに、イギリス帝国の国民意識は、このようなコストを支えるための団結意識をまたも作り出した。しかも、「広大な帝国を支配しているわれらイギリス国民」という共同幻想でもって、広範囲の人々を満足させたと思われる。このときのイギリスの国民意識は、やはりネーション間の対立を隠蔽し、さらにイギリス国民という共同幻想を進んで受け入れさせるためにも、世界を牛耳る大国の国民であるという上下関係の上位にあるという優越感、選民意識を与え、団結を促したと思われるのである。

4.2 アメリカ帝国のモデル

一方、アメリカ帝国については、どのようなモデルを描くことができるであろうか。すでに述べたように、建国からしばらくの間、アメリカ合衆国は、近隣の土地を獲得していくという土地帝国主義的な側面を持っていた。しかし、南北戦争の敗北後、植民地を求めるといった志向性は極めて希薄になり、フロンティアの消失によって（フィリピンという例外はあるものの）、ほぼ徹底して「門戸開放」のスローガンを主張し続けることとなった。世界の覇権国となった20世紀の前半以降も、そのスタンスはかわることなく、「自由貿易主義帝国」あるいは「非公式帝国」にほぼ徹していた国であったといえるであろう。

では、アメリカでは、イギリスのような上下関係というものは、非公式帝国の原動力にならなかったのだろうか。そもそも自由で民主的な国であるアメリカには、そのような関係は重んじられなかったのだろうか。私見では、そのようなことはないと考えます。イギリスのジェントルマンは、いわゆる「成り上がり」を許容する開かれたエリートであることを既述したが、成り上がりは、アメリカン・ドリームで知られるアメリカ人の社会にも存在している。ただし、彼らは、他民族の人間を支配するのではなく、無主である空白地域を支配する使命をおびているという「明白な宿命（マニフェスト・デスティニー）」という建国以来の神話をもっていたため（古矢 [2004:52-53]）、官僚になって異民族を支配することに社会的威信を感じなかっただけである。では、上下関係を好む人々はどこにいったのか。

イギリスでは、ジェントルマンの地位を切望する人々は、すでに存在していた伝統ある立場に「成り上がる」というノスタルジーを引きずっていたこともあり、土地の支配者が転形した植民地官僚という形で吸収されたケースが良く見られたが、そのような伝統のないアメリカでは、彼らは高度に官僚制化した大企業の中に吸収されたと思われるのである。

たとえば近世ヨーロッパにおいて、一円の土地の政治的支配者は、被支配者からの貢納を受け取ることできる経済的受益者であったが、この意味で、上下関係が経済的利益に結びついていたといえる。それに対して、アメリカでは、この一円の土地に代替するものが大企業であると考えられるのである。ただし、大企業の従業員は土地を耕すわけではなく、市場から利益を獲得し、法人経営者や所有者に「貢納」することになる。つまり、アメリカ企業は法人としては、利益を上げるために遠心的関係をベースとした自由な行動を求めることになる。しかし企業内の経営者たちは、その中で上下関係の上位者としての地位を楽しむのに加えて、その企業の利益を得るのである。言い換えれば、大企業は、法人としての経済的利益と、経営者たちの支配欲のどちらも矛盾することなく融合させた器となったのである。そのことが、アメリカにおける非公式帝国の形成や維持の動機の一つであったと思われるのである。

もっとも、アメリカにも、経済的領域以外で上下関係の上位者たる地位を満たしたい人々もいる。それは、好んで政界や官界に行く人々である。彼らは財界の代理人のように見られることも多いが、一方で、ドイル (Doyle [1986]) が示唆しているように、独自の行動原理で動く側面も有している人たちでもある。彼らはアメリカ合衆国の自由民主主義を信奉しつつも、それを掲げることによって、合衆国の指導力を世界で発揮したいと考える人々である。世界大国となって、軍事的な裏付けでもって、物理的にそれが可能になった20世紀以降は、アメリカの思想信条に反する国や地域に対しての積極的介入行動は遠慮なく行われるようになった。共和主義的な価値と経済による非公式帝国にとどまることに対する大きなコンセンサスが国内にある以上、公式帝国は作ることは困難であるが、傀儡政権という形で、非公式帝国の枠内にはとどめ置き、指導性を発揮するということは行われ続けているのである。

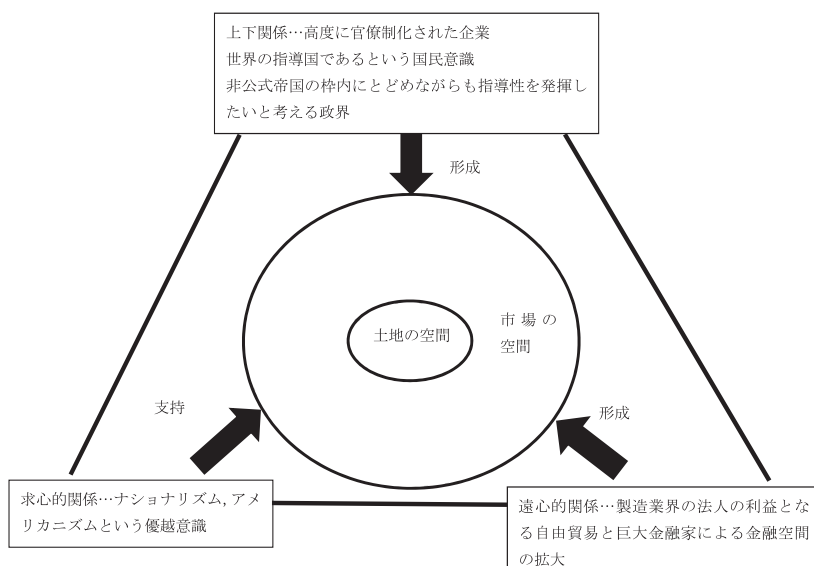
ただし、このような一見、経済的動機とは無関係な純政治的な活動であっても、広義にはアメリカの経済的な非公式帝国の維持に貢献してきたと思われる。なぜなら、「経営者-従業員」という「上下関係」と市場競争を重視する「遠心的関係」のみの組み合わせでは、しばしば生み出されがちな国内的「格差」(単なる経済的な収入の格差だけではなく、社会的地位の格差)も、企業官僚制内部や社会全般で固定されがちになる。また、ただでさえ多様な文化が寄せ集まっている分裂気味なこの国において、格差拡大が加わって、さらなる内部分裂が広がることは避けたいところである。そこで、外部に敵をつくることで、アメリカ国内を結束させるような「求心的関係」が創造されていくのである。

つまり、この「求心的関係」についていえば、建国の初期の段階で、外国に対する対抗運動や危機意識から、アメリカ国内でもアメリカ例外論などの思想や理念が形成されてきているが、覇権国になって対抗運動の必然性が(いくつかの戦争のときを除き)減ったのにもかかわらず、それが維持されてきたのは、上記のような経済的、社会的な分裂を意識させない必要性があったからだとも思われるのである。そして、そのためには、帝国という器が必要だったとも考えられるのである。ただしアメリカはイギリス帝国と異なり、海外

の領土ではなく、市場の拡大（経済的な非公式帝国の拡大）にこそ利益を見出してきた。そのため、アメリカ合衆国は、海外との経済的摩擦等によって、自らの経済的利益を外国に押し通すことで、「上下関係」および「遠心的関係」を満足させるだけでなく、そのような摩擦のたびに、ナショナリズム（求心的関係）を意識させ、いわば三位一体の形で帝国を形成維持してきたと考えられるのである。具体的には、経済においては、平時には多くの利益に与れない人々に利益を還元するという名目でナショナリズムを意識させて、経済摩擦の際の外圧に動員し、また意識のレベルでも、求心的関係であるナショナリズムが国内においては固定されがちな「格差」や「矛盾」を隠蔽する役割を担ってきたのではないと思われるのである。図示すると図6のようになる。

4.3 比較分析

では、いままで提示したモデルを使いながら、比較分析を行いたいと思う。まず、共通点についていえば、上下関係、求心的関係、遠心的関係の三者が時代や国ごとに異なった内容をもった形態をとろうとも、帝国が形成あるいは維持されるにはその三者が利益の一致をみて有機的に協力することではじめて可能になるということである。前近代の帝国では、政治と経済が分離しておらず、その意味で上下関係の上位にいる人々の軍事的侵略の成功は、そのまま経済の利益にもなった。それに対して、近代以降は、政治と経済が分離しており、主に政治的領域に存在する上下関係と市場経済を支える遠心的関係は、しばしば国の有様や利害をめぐって対立を起こしてしまうのである。また、遠心的関係は、経済的格差を生み出して、国を分裂させてしまう可能性もある。しかも英米とも、複数の国家アイデンティティないしはエスニック・アイデンティティを抱えており、元来分裂的な国である。しかし帝国になることが可能であるならば、その空間を広げることで、上下関係を好むものは、公式帝国を直接統治するなり、あるいは、植民地の官僚になるなり、あるいは



【図6】

非公式帝国に対してもなんかの指導性を発揮して、自国の経済の有利になるように計らうなり、をすることで、自らの欲望を満足させることができるのである。

一方で、遠心的関係を好むものにとっては、帝国が広がることはすなわち経済空間が広がることを意味し、結果的に彼らはその関係性を充足することができる。つまり、帝国の空間拡大が意味することは、上下関係と遠心的関係の矛盾対立を植民地に吸収させるということなのである。また、このような外に向かって「帝国」を形成するという企ては、上下関係や遠心的関係に関わる者たちのエネルギーだけでは不可能である。そこで、この機に乗じて、元来分裂気味であったアイデンティティを統合する好機ととらえ、また集団的なエネルギーの必要性から多くの国民を巻き込むためにも、自国民の優越性や対抗運動の必要性を唱えて、求心的関係を作り出して統一感を与えてきたと思われる。

しかも、そのときの方便として、他国を指導する国民という一種の「共同幻想」として上下関係における上位の地位を与え、かつ帝国から上がった経済的利益を自国民全体に還元することで、その幻想には誤りがなく、帝国の維持のために国民各層は犠牲を引き受けるべきものであるかのように思わせるのである。また帝国の後退期や危機の際には、内部的な団結を通じて、上下関係や遠心的関係がもたらすような矛盾を隠蔽する役割も果たすのである。つまり、表面的には、その様相が異なっていたとしても、形式的には、三種の関係性を満足させる三位一体のメカニズムとして、帝国は形成・維持されるということであり、逆に言えば、三者の関係の矛盾解消のために、帝国とよばれる器が求められてきたため、それが形成・維持されてきたともいえるのである。

相違点についても述べておきたい。イギリス帝国とアメリカ帝国を比較した場合、総花的には、前者は領土を重視し、後者はそれを重視しないという違いがあることは明らかである。イギリス帝国のとくに第二次帝国期においては、すでに非公式帝国として自由貿易空間が拡大しているにも関わらず、公式帝国としての領土も重視されたのは、金融界の利益という経済的利益の側面も大きい、ジェントルマンとしての社会的威信を満足させる受け皿になるから、という社会的利益の側面も大きいと思われるのである。つまり、本稿のモデルでいう「上下関係」の上位者になる可能性の受け皿として、植民地が機能したことは十分に考えられるのである。

これに対して、アメリカでは、イギリスのジェントルマンの代替物になったものは、大企業の幹部であると考えられる。つまり、企業という器は封建制期における一円の土地の代替物であり、大企業の幹部は、かつての一円の土地の領主や地主に該当するものと思われる。逆に言えば、この意味で、アメリカ「帝国」においては、土地の比重が下がるのは当然で、また企業が市場に参入して利益を得る以上、イギリス帝国以上に市場空間の比重が上がるのは当然である。言い換えれば、イギリス帝国が、前近代的なノスタルジーも相まって、海外の異民族を支配することになんらかの満足や社会的威信を見出していたため、いわば、大陸帝国と海洋帝国のハイブリッド型として作られたのに対し、アメリカ合衆国では、その上下関係の受け皿的な存在として、経済的利益を追及する官僚制化した大企業が用意したため、非公式帝国にはほぼ徹することができたと思われるのである。

では、このような帝国というものが将来再び現れた場合、それは発展段階論的に領土の重要性を一層減少させるのだろうか。言い換えれば、未来の帝国やら覇権国やらを志向する国は、さらに徹底した非公式帝国を形成するのであろうか。これについては、即断でき

るものではなく、今後の検討課題ではあるが、いままで得た結論から推測すると、次代の帝国を目指す国が、社会の中に存在する上下関係をどの領域—土地における支配なのか、あるいは企業における支配なのか—に埋め込むのか、それを規定する文化に依拠していると思われる。ゆえに、上記の点について次代の覇権国候補に挙げられている国（例：中国）の文化を検討する必要があると思われる。

また帝国を形成しようとするならば、いままで見てきたように国内の多様なアイデンティティによって生じる矛盾・対立を解消、隠蔽して団結を生み出せるような「共同幻想」が必要である。やはり、次代の覇権国候補に、そのような「共同幻想」を作り出せる力があるのかどうかは、判然とはしないが、注視していく必要性はあるだろう。

5. 結び

本研究の結論をまとめると以下のようなになる。本研究は、英米覇権の基盤となった帝国空間の理論的な比較分析を行った。その理由は帝国という現象に何らかの共通性を見出して、一般的な特徴を捉えるためである。そして得た結論は、以下のようなものになる。英国と米国では、しばしば自由貿易帝国という形で共通化されて理解されるが、両国の帝国形態を見た場合、それはやや大雑把すぎる理解であり、英国には領土帝国という側面があり、その点で米国とは大きく異なる歴史も持っていることを確認した。

そのうえで、英米両国の帝国形態を方法論的關係主義の立場から、モデル分析を行った結果、帝国が成立するためには、それは公式帝国の形態をとろうと、または非公式帝国の形態をとろうと、上下関係、求心的関係、遠心的関係の三者の有機的結合が必要であるということが認識できた。逆に言えば、帝国を形成しようとする動機は、矛盾をしばしば起こしがちなこの三者の關係性を協力させ、かつ満足させる器になり得るからというものである。また、英米帝国の違いを生み出している原因の一つは、上下関係を土地に埋め込むか、企業に埋め込むかということにあるというものである。つまり、この上下関係を土地に埋め込もうとすれば、公式帝国を形成することとなり、そうでなければ非公式帝国に徹することができるということである。

なお、本研究は方法論的關係主義の立場から、帝国の形態の一時期を切り取って分析するという静態的な分析を行ったが、動態的な分析は本研究では行われていない。今後は本モデルの動学化を課題としたい。

参考文献

- 明石紀雄 (1993) 『トマス・ジェファソンと「自由の帝国」の理念』ミネルヴァ書房
- 秋田茂 (2010) 「帝国」(近藤和彦編 (2010) 『イギリス史研究入門』山川出版社 pp.273-293)
- 秋田茂 (2012) 『イギリス帝国の歴史 : アジアから考える』中央公論新社
- 有賀貞, 大下尚一, 志邨晃佑, 平野孝 (編) 『世界歴史体系 アメリカ史2: 1877年~1992年』山川出版社
- 稲永丈夫 (2005) 「スコットランド人が日本に遺したもの」(佐藤猛郎, 岩田託子, 富田理恵 (編著) (2005) 『図説スコットランド』河出書房新社)
- 柄谷行人 (2010) 『世界史の構造』岩波書店
- 川北稔 (1983) 『工業化の歴史的的前提』(岩波書店)
- 川北稔 (1998) 「生活文化の『イギリス化』と『大英帝国』の成立: 十八世紀におけるイギリス帝国の変容」(木畑洋一編著 (1998) 『大英帝国と帝国意識: 支配の真相を探る』ミネルヴァ書房)
- 川北稔 (2010) 『イギリス近代史講義』講談社
- 川北稔, 木畑洋一 (編) (2000) 『イギリスの歴史: 帝国=コモンウェルスのあゆみ』(有斐閣)
- 高橋哲雄 (2004) 『スコットランド 歴史を歩く』岩波書店
- 藤原帰一 (2002) 『デモクラシーの帝国: アメリカ・戦争・現代世界』岩波書店
- 古矢旬 (2002) 『アメリカニズム: 「普遍国家」のナショナリズム』東京大学出版会
- 古矢旬 (2004) 『アメリカ 過去と現在の間』岩波書店
- 山本有造 (編) (2003) 『帝国の研究: 原理・類型・関係』名古屋大学出版会
- Brewer, John (1989) *The Sinews of Power: War, money and the English state, 1688-1783*, Unwin Hyman Ltd (ジョン・ブリュア著 大久保桂子訳『財政=軍事国家の衝撃: 戦争, カネ, イギリス国家1688-1783』名古屋大学出版会)
- Cain, P.J. and Hopikis, A.G. (1993) *British Imperialism: Innovation and Expansion 1688-1914*, Longman (P.J. ケイン / A.G. ホブキンス著, 竹内幸雄, 秋田茂 (訳) 『ジェントルマン資本主義の帝国 I: 創生と膨張1688-1914』名古屋大学出版会)
- Colley, Linda (1992) *Britons: Forging the Nation 1707-1837* Yale University Press (リンダ・コリー著, 川北稔 (監訳) 『イギリス国民の誕生』名古屋大学出版会)
- Davis, Ralph (1967) *A commercial revolution: English overseas trade in the seventeenth and eighteenth centuries*, Historical Association
- Doyle, Michael W (1986) *Empires*, Cornell University Press.
- Gallagher, John and Robinson, Ronald (1953) 'The Imperialism and Free Trade', in *The Economic History Review, New Series, Vol.6, No.1* pp.1-15 (ジョン・ギャラハー, ロナルド・ロビンソン著「自由貿易帝国主義」(ジョージ・ネーデル, ペリー・カーティス編, 川上肇他訳 (1983) 『帝国主義と植民地主義』御茶の水書房))
- Harlow, Vincent (1964) *The founding of the second British Empire, 1763-93*, Longmans
- Hegel, Georg Wilhelm Friedrich (2009) *Grundlinien Der Philosophie Des Rechts*, Felix Meiner Verlag (G.W.F. ヘーゲル著, 三浦和男他訳 (1991) 『法権利の哲学あるいは自然的法権利および国家学の基本スケッチ』未知谷)

- Polanyi, Karl (2001) *The Great Transformation: The Political Economic Origins of Our Time : Foreword by Joseph E.Stiglitz ; Introduction by Fred Block*, Beacon Press (=K. ポラニー著 野口建彦, 栖原学訳 (2009) 『大転換—市場社会の形成と崩壊』)
- Schmitt, Carl (1981) *Land und Meer : eine weltgeschichtliche Betrachtung*, Köln-Lövenich (カール・シュミット著 生松敬三, 前野光弘訳 (2006) 『陸と海と:世界史的一考察』慈学社)
- Williams, William A (1972) *The Tragedy Of American Diplomacy*, Norton (高橋章, 松田武, 有賀貞訳 (1986) 『アメリカ外交の悲劇』お茶の水書房)
- (2015.7.20 受稿, 2015.8.13 受理)

〔抄 録〕

英国と米国は、しばしば自由貿易を志向する「海洋帝国」であると位置づけられることが多い。しかしながら両国の帝国の様相には、実は大きな違い—具体的には、英国は広大な植民地も保持していた「大陸帝国」(公式帝国)でもあったのに対し、米国は基本的には植民地を持たず、「海洋帝国」(非公式帝国)に徹しているという違い—も存在している。

この違いが生まれる理由について、本稿では、社会には本源的な三つの社会関係(「上下関係」、「遠心的関係」、「求心的関係」)があるという方法論的關係主義の立場から、独自の分析枠組を構築し説明を試みた。具体的には、英米両国とも「遠心的関係」の典型である市場の拡大を行いつつも、「求心的関係」たるナショナリズムをも動員して「帝国」を形成・維持してきたという点では共通していると考える。しかし同時に、本稿では、英国に「大陸帝国」の側面も存在している理由として、英国の支配層は土地を支配することに社会的威信を感じるという文化を保持しており、それゆえ帝国化に際して「市場の領域的な囲い込み」という弁証法的融合をはかり、植民地帝国を築くことになったと結論づけた。それに対して、米国では、社会内部の「上下関係」は一円の領域にではなく企業内部の「経営者—従業員」の關係に吸収されたため、結果として市場の拡大を目指す「非公式帝国」に徹することができたと結論づけた。